

平成24年度決算

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパンの現状2013

平成24年4月1日～平成25年3月31日

Annual Report for Fiscal Year Ended March 31, 2013



Prudential

【目次】

ごあいさつ	1
プルデンシャル・グループの経営理念	2
トピックス	2
I 保険持株会社の概況及び組織	3
1 沿革	3
2 経営の組織	3
3 資本金の推移	3
4 株式の総数	4
5 株式の状況	4
1. 発行済株式の種類等	4
2. 大株主	4
6 主要株主の状況	4
7 取締役及び監査役	4
II 保険持株会社及びその子会社等の概況	5
1 主要な事業の内容及び組織図	5
1. 主要な事業の内容	5
2. 組織図	5
2 子会社等に関する事項	6
III 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務	7
1 直近の事業年度における事業の概況	7
1. 保険持株会社としての基本的な取組み	7
2. 生命保険子会社等の主な取組み	7
2 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	8
IV 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況	9
1 連結貸借対照表	9
2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
1. 連結損益計算書	10
2. 連結包括利益計算書	10
3 連結キャッシュ・フロー計算書	11
4 連結株主資本等変動計算書	12
5 連結財務諸表の作成方針	13
6 注記事項	14
7 リスク管理債権の状況	29
8 保険子会社の財務データ	29
9 保険持株会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)	31
10 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	32
11 セグメント情報	33
12 事業年度の末日において、当該保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの 前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該保険持株会社の経営に 重要な影響を及ぼす事象	33
13 会計監査人による監査	33
14 代表者による連結財務諸表の確認	33

ごあいさつ

みなさまには平素よりお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。

世界最大級の金融サービス機関、プルデンシャル・ファイナンシャルの一員として、プルデンシャル・グループの生命保険子会社3社は、順調に成長を続けております。ジブラルタ生命は、平成24年1月にAIGエジソン生命およびエイアイジー・スター生命と合併し、新・ジブラルタ生命として新たに出発しており、順調に3社の統合が進んでいます。ライフプランナー制度を軸とするプルデンシャル生命は、ライフプランナーによるコンサルティングセールスがお客さまから強いご支持をいただき、創業以来24期連続で保有契約高が増加するとともに、Million Dollar Round Table (MDRT) 日本会における会員数が16年連続で第一位[※]になりました。プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命はバンカシュアランスで極めて順調に業容を拡大しました。また、本年4月から社名の略称「PGF生命」の使用を開始するなど、ますますお客様に親しまれる会社を目指しております。

プルデンシャル・グループでは「Quality People」「Quality Products」「Quality Service」という3つの「Quality」を大切に、グループ3社の生命保険のプロフェッショナルを通じて、お客さまのニーズに合った保障と真に役立つサービスを提供しております。保険金を100%お支払いするという長きに亘るお客さまのお約束を守るべく、これからも「Quality」にこだわった経営を続けてまいります。

引き続きご支援・ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

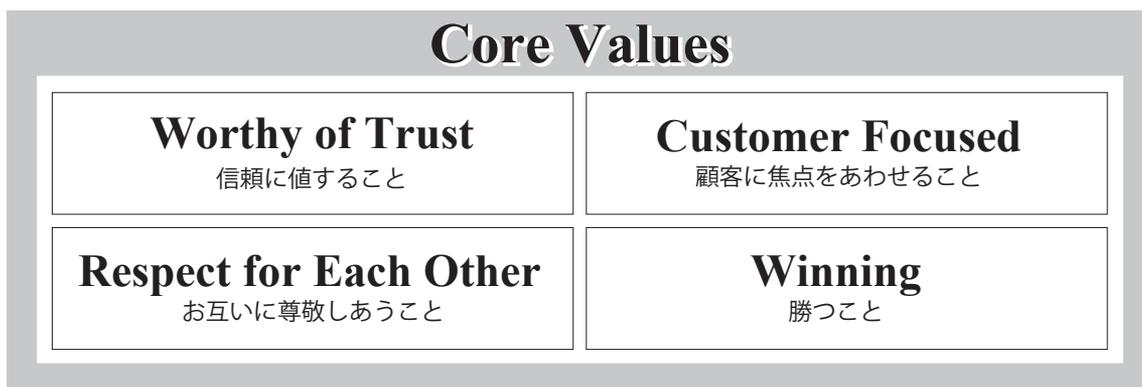
平成25年7月
プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社
代表取締役社長 兼 CEO
倉重 光雄



※ 平成25年3月31日現在 MDRT日本会調べ

プルデンシャル・グループの経営理念

プルデンシャル・グループは全世界のプルデンシャル・ファイナンシャルで共通の経営理念である「Core Values」に基づき、生命保険業を通じてお客さまに経済的な保障と心の平和をお届けしています。



トピックス

親会社プルデンシャル・ファイナンシャル・インクのトピックス

- ・平成24年11月、ゼネラル・モーターズから既退職者向け年金支払い開始後の契約を移転
- ・平成24年12月、ベライゾン・コミュニケーションから既退職者向け年金支払い開始後の契約を移転
- ・平成25年1月、ハートフォード生命の米国内個人生命保険ビジネスを買収

グループ会社のトピックス

プルデンシャル生命保険株式会社

- ・創業以来保有契約高が24期連続で増加
- ・MDRT日本会会員数が16年連続日本一に
- ・初のライフプランナー（営業社員）出身の新社長が平成25年4月1日に誕生

ジブラルタ生命保険株式会社

- ・AIGエジソン生命、エイアイジー・スター生命との平成24年1月の3社合併から1年が経過し、3社の融合は円滑に進む

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社

- ・好調な新契約販売により、保有契約高が2兆円を突破
- ・平成25年4月1日より社名の略称「PGF生命」の使用を開始

I 保険持株会社の概況及び組織

1 沿革

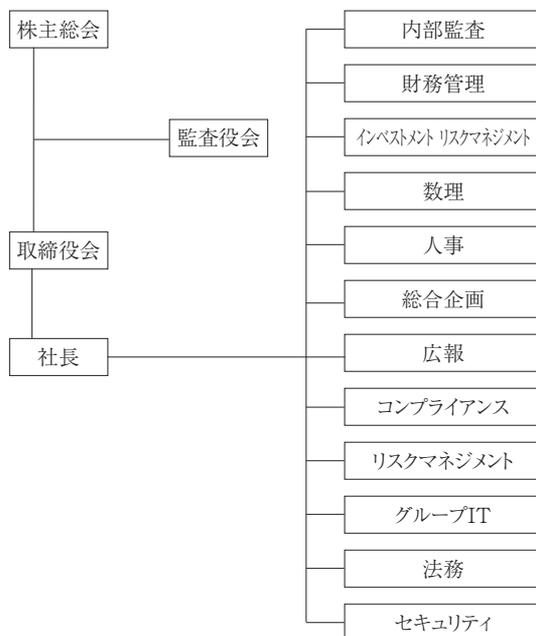
当社は、2009年4月1日よりプルデンシャル生命保険株式会社及びジブラルタ生命保険株式会社を生命保険子会社とする保険持株会社として事業を開始しました。

沿革は、以下のとおりです。

2001年(平成13年)3月	持株会社として設立
2001年(平成13年)4月	ジブラルタ生命保険株式会社を子会社化
2009年(平成21年)4月	保険持株会社として事業開始、プルデンシャル生命保険株式会社を株式交換にて保険子会社化
2009年(平成21年)5月	ジブラルタ生命保険株式会社において、プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社(旧更生会社大和生命)を子会社化
2011年(平成23年)2月	ジブラルタ生命保険株式会社において、AIGエジソン生命保険株式会社とエイアイジー・スター生命保険株式会社を子会社化
2012年(平成24年)1月	ジブラルタ生命保険株式会社が、AIGエジソン生命保険株式会社及びエイアイジー・スター生命保険株式会社と合併

2 経営の組織

当社は、傘下の生命保険子会社の経営管理を行う保険持株会社として、リスク管理態勢、法令等遵守態勢、利益相反管理態勢、内部監査態勢等を適切に整備し、傘下の生命保険子会社の内部統制の実効性を確保しています。また、プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社との間で経営管理契約を締結し、基本方針等をグループ内各社に示し、その遵守を求めることによりグループの経営管理体制を構築し、傘下の生命保険子会社のモニタリング、助言及び支援を中心とした経営管理を行っております。



3 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2001年3月23日	10百万円	10百万円	会社設立(200株)
2001年4月19日	21,495百万円	21,505百万円	増資(200株)
2009年3月3日	4,500百万円	26,005百万円	増資(90株)
2009年4月1日	100百万円	26,105百万円	株式交換(1株)
2011年2月1日	21,000百万円	47,105百万円	増資(420株)

4》株式の総数

発行可能株式総数	1,400株
発行済株式の総数	911株
当事業年度末株主数	1名

5》株式の状況

1. 発行済株式の種類等

種類	発行数	内容
普通株式	911株	-

2. 大株主

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
ブルデンシャル・インターナショナル・インシュアランス・ホールディング・リミテッド	911株	100%

(注)当事業年度末株主数は1名

6》主要株主の状況

会社名	主たる営業所又は事業所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
ブルデンシャル・インターナショナル・インシュアランス・ホールディング・リミテッド	アメリカ合衆国 ニュージャージー州 ニューアーク市 ブロードストリート751	持株会社(生命保険子会社等の株式の保有)	1998年 12月21日	1,292,969 百万円	100%
ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク	アメリカ合衆国 ニュージャージー州 ニューアーク市 ブロードストリート751	持株会社(生命保険、年金、退職関連業務、投資信託、資産運用等の商品・サービスを提供する子会社等の株式の保有)	1875年 10月13日	2,111,339 百万円	100% (間接保有)

(注)資本金又は出資金の額は平成24年12月末現在の数値(含む、資本準備金)
換算レート:1ドル=86.58円

7》取締役及び監査役

(平成25年7月1日現在)

氏名	役職名
倉重 光雄	代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO)
木森 晨郎	代表取締役
谷川 武士	代表取締役
佐藤 恵	代表取締役
一谷 昇一郎	代表取締役
トーマス・ビー・バーク	取締役
マイケル・エー・ボーム	取締役兼チーフファイナンシャルオフィサー(CFO)
福田 雄彦	取締役(非常勤)
井上 春樹	常勤監査役
森垣 啓二	常勤監査役
マイケル・エス・フィッシャー	監査役(非常勤)
ジェイソン・トクダ	監査役(非常勤)

II 保険持株会社及びその子会社等の概況

1》 主要な事業の内容及び組織図

1. 主要な事業の内容

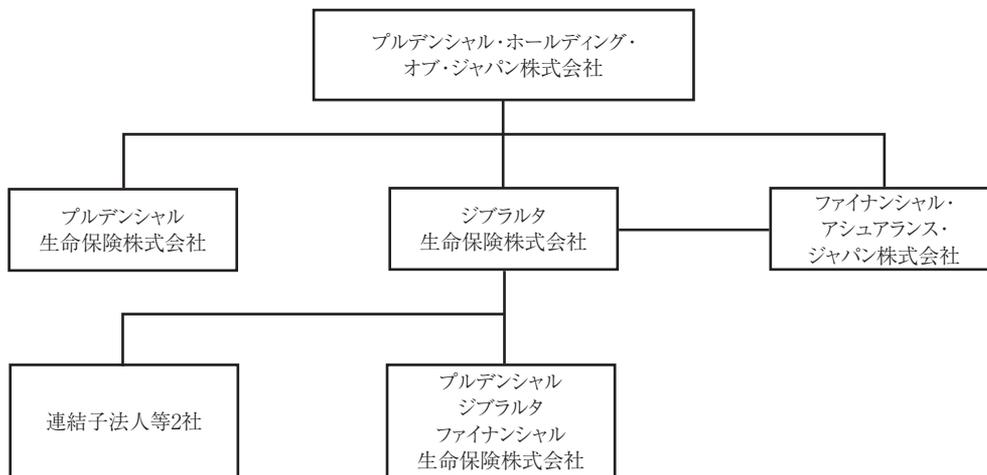
当社は保険持株会社として、傘下の生命保険子会社の経営管理業務及びこれに附帯する業務を行っています。傘下の生命保険子会社において営まれている主な事業内容は、以下のとおりです。

プルデンシャル生命保険株式会社は、生命保険のプロフェッショナルであるライフプランナーと呼ぶ直販営業社員を唯一の販売チャネルとし、コンサルティングによるニードセールスを実施し、オーダーメイドの生命保険をお客さまにお届けしています。

ジブラルタ生命保険株式会社は、ライフプラン・コンサルタントと呼ぶ直販営業社員と代理店販売を主な販売チャネルとして、死亡保障とリタイアメント商品を中心とした生命保険をお客さまにお届けしています。

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社は、日本におけるプルデンシャル・グループのバンカシュアランス（銀行等を通じた生命保険販売）の専業会社として、提携金融機関を通じて保障性商品と年金商品を中心とした生命保険をお客さまにお届けしています。

2. 組織図



2 子会社等に関する事項

会社名	主たる営業所又は事業所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	総株主の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
ブルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町2-13-10	生命保険業	昭和62年10月14日	29,000 百万円	100%	-
ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町2-13-10	生命保険業	昭和22年5月6日	75,500 百万円	88.82%	11.18%
ブルデンシャル ジブラルタファイナンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町2-13-10	生命保険業	昭和30年5月24日	11,545 百万円	-	100%
ファイナンシャル・アシユアランス・ジャパン株式会社	東京都千代田区永田町2-13-10	投資及び金融業	平成10年3月3日	50,668 百万円	84.92%	-
東邦信用保証株式会社	東京都墨田区太平4-1-3	信用保証業	昭和59年3月12日	30 百万円	-	100%
クリスタル・リアルティ有限会社を営業者とする匿名組合	東京都港区六本木6-10-1	投資業(信託受益権の取得、保有、処分、運用)	平成17年3月28日	7,960 百万円 (注1)	-	100% (注1)
ロッポンギ・スカイタワー・コーポレーションを営業者とする匿名組合	東京都中央区日本橋室町2-1-1	投資業(信託受益権の取得、保有、処分、運用)	平成17年3月30日	7,662 百万円 (注1)	-	90% (注1)
ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合	東京都千代田区神田神保町1-11	投資業(不動産信託の受益権の取得、保有、管理、売却)	平成13年3月15日	9,500 百万円 (注1)	-	100% (注1)
ブルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合	東京都千代田区永田町2-13-10	投資業(金銭の貸付並びに特定社債の取得)	平成21年5月19日	81,187 百万円 (注2)	-	99.95% (注2)
リブラ・プロパティ有限会社を営業者とする匿名組合	東京都新宿区四谷1-4	投資業(信託受益権の取得、保有、処分、運用)	平成18年8月3日	8,406 百万円 (注1)	-	100% (注1)

(注)1. 匿名組合事業に係わる出資金及び出資金割合
2. 投資事業有限責任組合に係わる出資金及び出資金割合

Ⅲ 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

1》直近の事業年度における事業の概況

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等があったものの、欧州債務問題や日中関係の悪化による経済への影響があり、デフレ脱却の糸口が見えず低成長が続きました。2013年に入ると、2012年12月26日に発足した第2次安倍内閣による「大胆な金融緩和」「機動的な財政政策」「成長戦略」からなる「アベノミクス」への期待効果により、円高是正と株高の好循環が現出しました。株高による資産効果の影響もあって足元の個人消費の一部回復傾向も認められ、景気の先行きにも明るい見通しが見られるようになっていきます。

そのような環境下において当社グループは、傘下の生命保険子会社の自主性を尊重することにより、各生命保険子会社が有する強みと経営資源を最大限に生かすことで、営業力の強化とサービス品質の向上に取り組みました。その一方で、当社はグループの経営管理及び自己資本管理を実施し、リスク管理についてモニタリングし、必要に応じて傘下の生命保険子会社に支援及び助言することにより、グループの健全性を維持しながら持続的成長を図り、お客さまに最も信頼され称賛されるグループを目指してまいりました。

1. 保険持株会社としての基本的な取組み

当社は、傘下の生命保険子会社の経営管理を主たる事業目的とし、傘下の生命保険子会社の強みを更に伸ばすべく、その基盤となるコーポレートガバナンスの強化を推進するための支援及び助言を必要に応じて行い、また、グループの経営資源の効率的な配置を行い、シナジーの追求や財務基盤の強化により、グループの企業価値の向上を図っていく役割を担っています。

当社は、保険持株会社としてそのような特質を踏まえて経営管理の実効性の向上を企図し、態勢を強化しモニタリング及び支援・助言能力の向上を図りました。また、従来から取り組んでいるグループの経営管理に関する規程の整備を継続し、グループ内取引、グループ内における利益相反等の管理態勢を強化し、グループ経営管理の向上を図ったほか、グループ全体の自己資本管理及び保険財務格付の維持・向上、海外腐敗行為防止法（FCPA）等の米国本社由来の規制への対応、国際的な保険会社規制のモニタリングと必要に応じた対応が挙げられます。また、当社の内部管理態勢の整備・ガバナンス態勢の強化を更に進める必要があります。

対処すべき課題としては、引き続きグループ経営管理態勢の向上を図る一方、傘下の生命保険子会社の外国口座税務コンプライアンス法（FATCA）への対応推進、究極の親会社のプルデンシャル・ファイナンシャル・インクが米国内におけるシステム上重要な金融機関（D-SIFI）に指定された場合のプルデンシャル・ファイナンシャル・インクと軌を一にした対応、国際的な保険会社規制のモニタリングと必要に応じた対応が挙げられます。また、当社の内部管理態勢の整備・ガバナンス態勢の強化を更に進める必要があります。

保険持株会社としての役割を果たしながら、その特質を生かした支援を実施することにより、傘下の生命保険子会社のお客さまの満足度の向上とグループの収益力向上を図り、グループ全体の企業価値を高めてまいります。

2. 生命保険子会社等の主な取組み

プルデンシャル生命保険株式会社は、「ライフプランナー制度のクオリティの追求」、「顧客保護態勢の強化」、「財務の健全性及び財務基盤の強化」及び「経営の健全性・信頼性の強化」という4つの方針を掲げ、ライフプランナーを必要とするマーケットからの要請に応えるべく、営業組織の強化に取り組みました。その結果、2012年度末のライフプランナーの在籍数は3,284名となり、営業拠点は92支社の体制となっています。

ジブラルタ生命保険株式会社は、IHAIGエジソン生命保険株式会社及び旧エイアイジー・スター生命保険株式会社が有していた資源、知識及び文化を融合させ、ベストプラクティスの追求により生命保険本来の機能を追求することで、より一層質の高い生命保険サービスの提供を目指しています。2012年度は、お客さまの多様なニーズにお応えするために商品機能を強化し、お客さまの利便性向上のためのサービス拡充に取り組みました。

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社は、安定した業績を維持するために、保障/貯蓄、外貨建/円貨建、一時払/平準払といった商品の多様性を維持しながら、成長を維持するために、市場動向を見据えた商品開発に取り組んでいます。2012年度は、メガバンク、大手信託銀行及び地方銀行との新規提携を進めた結果、従来からの主力商品である米国ドル建終身保険の販売好調に加え、初期死亡保険金抑制型一時払終身保険（円建）が寄与し、好業績を記録しました。

このように、傘下の生命保険子会社は、お客さまのニーズに対して適切にお応えする体制の一層の強化により、より一層質の高い生命保険サービスの提供を図っており、当連結会計年度における業績は、経常収益3兆2,782億円（前年比153.2%）、経常利益1,390億円（前年比187.4%）、当期純利益487億円（前年比269.9%）となりました。

プルデンシャル生命保険株式会社及びジブラルタ生命保険株式会社は、スタンダード・アンド・プアーズ社（S&P）の2013年5月末現在の保険財務力格付でそれぞれ「AA-」を得ており、強固な財務基盤を有しています。また、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社についても、日本の生保市場において力強い成長を示していることがS&Pから評価され、2013年4月に「A+」から「AA-」へ格上げされています。

2 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益	-	1,205,546	1,342,193	2,139,535	3,278,269
経常利益	-	46,326	69,402	74,217	139,059
当期純利益	-	29,082	33,445	18,056	48,744
包括利益	-	-	41,588	44,781	134,984
純資産額	-	178,359	261,947	340,379	456,966
総資産額	-	6,506,016	10,848,142	11,376,199	13,127,794
連結ソルベンシー・マージン比率	-	-	-	614.2%	769.3%

- (注) 1. 平成21年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、平成20年度については数値を記載しておりません。
 2. 平成22年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号)を適用しております。
 3. 平成23年度より連結ソルベンシー・マージン比率を記載しております。

IV 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

1 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成23年度 (2012年3月31日現在)	平成24年度 (2013年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		130,789	215,088
コーポレート		74,800	58,500
債券貸借取引支払保証金		9,743	12,898
買入金銭債権		124,951	107,619
金銭の信託		2,172	1,712
有価証券		9,837,187	11,509,204
貸付金		571,500	654,178
有形固定資産		152,244	142,297
土地		86,124	81,721
建物		58,196	53,640
その他の有形固定資産		7,923	6,934
無形固定資産		121,511	110,018
ソフトウェア		14,519	13,197
のれん		103,995	93,851
その他の無形固定資産		2,997	2,969
再保険		9,759	9,788
その他の資産		199,396	200,008
繰延税金資産		143,532	108,416
貸倒引当金		△1,389	△1,937
資産の部合計		11,376,199	13,127,794
(負債の部)			
保険契約準備金		10,446,757	11,991,611
支払準備金		68,328	74,333
責任準備金		10,334,402	11,874,637
契約者配当準備金		44,026	42,640
再保険借債		20,545	23,586
その他の負債		456,447	492,615
退職給付引当金		78,233	79,978
役員退職慰労引当金		1,469	1,783
特別法上の準備金		32,368	81,253
価格変動準備金		32,368	81,253
負債の部合計		11,035,820	12,670,828
(純資産の部)			
資本金		47,105	47,105
資本剰余金		96,334	96,334
利益剰余金		101,049	131,396
株主資本合計		244,489	274,836
その他有価証券評価差額金		41,882	160,375
繰延ヘッジ損益		19,909	△13,958
土地再評価差額金		△1,167	△1,167
その他の包括利益累計額合計		60,624	145,249
少数株主持分		35,265	36,880
純資産の部合計		340,379	456,966
負債及び純資産の部合計		11,376,199	13,127,794

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

1. 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成23年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	平成24年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
		金 額	金 額
経常収入		2,139,535	3,278,269
保険収入		1,788,749	2,506,749
利息		318,298	749,225
有価証券の売却益		292,578	330,604
貸倒引当金の繰上		15,555	15,766
その他の利益		4,812	5,253
経常費用		-	367,001
保険料		1,622	-
支払利息		703	2,106
減価償却費		3,027	28,492
その他		32,487	22,295
経常利益		2,065,318	3,139,210
特別利益		1,156,398	1,189,139
特別損失		245,355	259,696
固定資産の売却損		123,844	122,093
減価償却費		142,369	147,409
その他		386,911	437,601
固定資産の売却益		142	51
その他		102,810	39,762
特別利益		154,963	182,524
特別損失		488,841	1,546,350
固定資産の売却損		-	6,005
減価償却費		488,717	1,540,235
その他		123	110
固定資産の売却益		62,883	48,016
その他		7,743	6,724
特別利益		0	0
特別損失		6,554	3,281
固定資産の売却損		13,397	9,470
減価償却費		225	240
その他		5,695	20,811
固定資産の売却益		17,710	-
その他		-	494
特別利益		0	1
特別損失		2,862	2,336
固定資産の売却損		8,693	4,655
減価償却費		322,376	314,748
その他		34,818	40,955
特別利益		74,217	139,059
特別損失		2,614	2,626
固定資産の売却損		1,374	2,607
減価償却費		1,240	19
特別利益		15,962	53,330
特別損失		2,134	3,833
固定資産の売却損		1,093	136
減価償却費		3,298	48,885
その他		9,436	474
特別利益		10,808	13,294
特別損失		50,061	75,061
固定資産の売却損		17,086	23,431
減価償却費		13,302	1,270
その他		30,389	24,701
特別利益		19,672	50,359
特別損失		1,615	1,615
特別利益		18,056	48,744

2. 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成23年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	平成24年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
		金 額	金 額
少数株主の利益		19,672	50,359
その他の利益		25,109	84,624
繰延税金資産		30,965	118,492
繰上利益		△5,856	△33,867
親会社株主に係る利益		44,781	134,984
少数株主に係る利益		43,166	133,369
少数株主に係る利益		1,615	1,615

3 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	平成23年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	平成24年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(△は損失)	50,061	75,061
貸貸用不動産等減価償却費	2,862	2,336
減価償却費	8,720	8,267
減損損失	1,093	136
のれん償却額	10,143	10,143
支払備金の増減額(△は減少)	△4,467	6,005
責任準備金の増減額(△は減少)	488,717	1,540,235
契約者配当準備金積立利息繰入額	123	110
契約者配当準備金繰入額	10,808	13,294
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,622	494
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,845	1,683
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△869	314
価格変動準備金の増減額(△は減少)	3,298	48,885
利息及び配当金等収入	△292,578	△330,604
有価証券関係損益(△は益)	5,403	△16,811
支払利息	7,743	6,724
為替差損益(△は益)	17,710	△367,001
有形固定資産関係損益(△は益)	585	1,096
貸付金債権関係損益(△は益)	△2,632	△2,706
代理店貸の増減額(△は増加)	24	-
再保険貸の増減額(△は増加)	△638	△29
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	△3,919	△4,504
再保険借の増減額(△は減少)	2,602	3,040
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	24,877	△402
その他	△5,148	△2,634
小 計	314,054	993,134
利息及び配当金等の受取額	293,157	318,665
利息の支払額	△6,352	△6,459
契約者配当金等の支払額	△17,380	△14,786
その他	13	-
法人税等の支払額	△19,079	△18,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	564,411	1,272,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	-	△3,000
買入金銭債権の売却・償還による収入	18,953	20,366
有価証券の取得による支出	△4,786,182	△6,113,327
有価証券の売却・償還による収入	4,146,520	5,066,607
貸付けによる支出	△125,610	△171,426
貸付金の回収による収入	114,675	127,385
その他	38,847	△92,441
資産運用活動計	△592,796	△1,165,835
(営業活動及び資産運用活動計)	△28,385	106,195
有形固定資産の取得による支出	△7,664	△5,191
有形固定資産の売却による収入	35,010	5,869
その他	△4,750	△1,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△570,201	△1,166,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	65,500	50,000
借入金の返済による支出	△104,601	△70,000
配当金の支払額	-	△18,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,101	△38,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	△511	659
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△45,402	67,539
現金及び現金同等物期首残高	253,163	207,761
現金及び現金同等物期末残高	207,761	275,300

(注) 1. 現金及び現金同等物の範囲は、現金、要求払預金、コールローン及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期投資です。

2. 重要な非資金取引の内容

平成23年度において、当社の連結子会社であるファイナンシャル・アシユアランス・ジャパン株式会社は、平成23年6月30日にデット・エクイティ・スワップを行っております。これに伴い、その他負債が33,650百万円減少し、少数株主持分が33,650百万円増加しております。

4 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成23年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	平成24年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
当期首残高		47,105	47,105
当期変動額			
当期変動額合計		-	-
当期末残高		47,105	47,105
資本剰余金			
当期首残高		96,334	96,334
当期変動額			
当期変動額合計		-	-
当期末残高		96,334	96,334
利益剰余金			
当期首残高		84,200	101,049
当期変動額			
剰余金の配当		-	△18,397
当期純利益		18,056	48,744
土地再評価差額金の取崩		△1,208	-
当期変動額合計		16,848	30,346
当期末残高		101,049	131,396
株主資本合計			
当期首残高		227,640	244,489
当期変動額			
剰余金の配当		-	△18,397
当期純利益		18,056	48,744
土地再評価差額金の取崩		△1,208	-
当期変動額合計		16,848	30,346
当期末残高		244,489	274,836
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		10,916	41,882
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		30,965	118,492
当期変動額合計		30,965	118,492
当期末残高		41,882	160,375
繰延ヘッジ損益			
当期首残高		25,765	19,909
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△5,856	△33,867
当期変動額合計		△5,856	△33,867
当期末残高		19,909	△13,958
土地再評価差額金			
当期首残高		△2,375	△1,167
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,208	-
当期変動額合計		1,208	-
当期末残高		△1,167	△1,167
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高		34,307	60,624
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		26,317	84,624
当期変動額合計		26,317	84,624
当期末残高		60,624	145,249
少数株主持分			
当期首残高		-	35,265
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		35,265	1,615
当期変動額合計		35,265	1,615
当期末残高		35,265	36,880
純資産合計			
当期首残高		261,947	340,379
当期変動額			
剰余金の配当		-	△18,397
当期純利益		18,056	48,744
土地再評価差額金の取崩		△1,208	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		61,582	86,240
当期変動額合計		78,431	116,586
当期末残高		340,379	456,966

5 連結財務諸表の作成方針

平成23年度	平成24年度
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結される子会社及び子法人等数 6社</p> <p>連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、ファイナンシャル・アシユアランス・ジャパン株式会社、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合であります。</p> <p>AIGエジソン生命保険株式会社及びエイアイジー・スター生命保険株式会社は当連結会計年度において当社の子会社であるジブラルタ生命保険株式会社に合併されたため連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結の子会社及び子法人等は、東邦信用保証株式会社、クリスタル・リアルティ有限会社を営業者とする匿名組合、リブラ・プロパティ有限会社を営業者とする匿名組合、ロップンギ・スカイタワー・コーポレーションを営業者とする匿名組合であります。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結の子会社及び子法人等については、それぞれ連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項</p> <p>連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。ファイナンシャル・アシユアランス・ジャパン株式会社の決算日は2月29日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結される子会社及び子法人等数 6社</p> <p>連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、ファイナンシャル・アシユアランス・ジャパン株式会社、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合であります。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等は、東邦信用保証株式会社その他3社であります。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結の子会社及び子法人等については、それぞれ連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項</p> <p>連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。ファイナンシャル・アシユアランス・ジャパン株式会社の決算日は2月28日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。</p>

6 注記事項

注記事項(連結貸借対照表関係)

平成23年度	平成24年度
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(3) 土地の再評価は、平成17年2月1日にプルデンシャル生命保険株式会社と合併した旧あおば生命保険株式会社においては、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日:平成14年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法:「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に奥行補正等の合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <p>・建物</p> <p>①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>・建物以外</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したもの</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(3) 土地の再評価は、平成17年2月1日にプルデンシャル生命保険株式会社と合併した旧あおば生命保険株式会社においては、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日:平成14年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法:「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に奥行補正等の合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。</p>

平成23年度	平成24年度
<p>定率法によっております。</p> <p>(5)外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(6)貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は727百万円であります。</p> <p>(7)退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(8)役員退職慰労引当金は、役員等に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(9)価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(10)リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(11)ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスク又は金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及び外貨建債</p>	<p>定率法によっております。</p> <p>(5)外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(6)貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は723百万円であります。</p> <p>(7)退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(8)役員退職慰労引当金は、役員等に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(9)価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(10)ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスク又は金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及び外貨建債</p>

平成23年度	平成24年度
<p>券のキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>(12) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>(13) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の金額を積み立てております。 (プルデンシャル生命保険株式会社)</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 (ジブラルタ生命保険株式会社)</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約 1) 旧AIGエジソン生命保険株式会社の契約及び旧エイアイジー・スター生命保険株式会社の平成19年4月2日以降の新契約 内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)により計算した金額を積み立てております。</p> <p>2) その他の契約 保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額102,079百万円を加え、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)による金額と同額を積み立てております。</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約 1) 旧AIGエジソン生命保険株式会社の契約及び旧エイアイジー・スター生命保険株式会社の平成19年4月2日以降の新契約 平準純保険料式により計算した金額を積み立てております。</p> <p>2) その他の契約 保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額18,070百万円を加え、平準純保険料式による金額と同額を積み立てております。</p> <p>なお、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を3,993百万円積み立てております。 (プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)</p> <p>保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。</p> <p>(14) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	<p>券のキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>(11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>(12) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の金額を積み立てております。 (プルデンシャル生命保険株式会社)</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 (ジブラルタ生命保険株式会社)</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を3,465百万円積み立てております。 (プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)</p> <p>保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。</p> <p>(13) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>(14) 当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。</p>

平成23年度	平成24年度
<p>2. 会計方針の変更等</p> <p>(1)当連結会計年度より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>①連結損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。</p> <p>②連結株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを当期首残高として表示しております。</p> <p>(2)当連結会計年度より、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)の改正により、従来、特別利益に表示していた貸付金回収益を、その他経常収益に含めて表示しております。</p> <p>(3)当連結会計年度におけるジブラルタ生命保険株式会社とその子会社との合併に伴い、重要な不動産信託受益権を有する子会社に合わせ、不動産信託受益権を不動産に準じて処理をすることとしました。</p> <p>これに伴い、従来買入金銭債権に含めて表示していた不動産信託受益権を有形固定資産及び無形固定資産に含めて表示する方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の表示方法と比較して、買入金銭債権が54,440百万円減少し、有形固定資産が52,899百万円、無形固定資産が1,540百万円増加しております。</p> <p>(4)当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>	<p>2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正</p> <p>平成23年度の税制改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>
<p>3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1)金融商品の状況に関する事項</p> <p>保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、その他の確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建公社債については、原則として、為替ヘッジを行っております。</p> <p>デリバティブ取引に関しては、(a)運用資産に係る市場リスク、(b)運用資産に係る信用リスク、(c)ALM上の金利リスクの各リスクのヘッジを目的として、先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション、金利スワップ及びクレジット・デフォルト・スワップを行っております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。</p>	<p>3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1)金融商品の状況に関する事項</p> <p>保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、その他の確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建公社債については、原則として、為替ヘッジを行っております。</p> <p>デリバティブ取引に関しては、(a)運用資産に係る市場リスク、(b)運用資産に係る信用リスク、(c)ALM上の金利リスクの各リスクのヘッジを目的として、先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション、金利スワップ、金利スワップオプション及びクレジット・デフォルト・スワップを行っております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスク</p>

平成23年度				平成24年度			
<p>市場リスクの管理にあたっては、バリュアット・リスク (VaR) を用いて、その他有価証券として保有する金融商品の市場リスク量を計測しております。</p> <p>信用リスクの管理に関しては、集中リスクに留意した保有限度額の設定と遵守状況のモニタリング・報告、与信を伴う投融資の個別案件 (投資一任契約に基づき行われる運用等は除く) ごとの審査・信用調査、VaRを用いた信用リスク量の計測等を行っております。</p> <p>また、リスク管理規程等において定められたリスク・リミットとVaRによるリスク量との比較等の規程の遵守状況を定期的に取締役会等に報告しております。</p> <p>デリバティブの内包するリスクは、市場リスクについては、現物資産と合わせて一元的に管理しております。信用リスクのうち、デリバティブ取引の決済の確実性に関わるカウンター・パーティー・リスクの管理については、信用度の高い取引先を選定することで行っております。</p> <p>特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類 (株式・債券・外国証券・その他の有価証券等) 及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。</p>				<p>に晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、バリュアット・リスク (VaR) を用いて、その他有価証券として保有する金融商品の市場リスク量を計測しております。</p> <p>信用リスクの管理に関しては、集中リスクに留意した保有限度額の設定と遵守状況のモニタリング・報告、与信を伴う投融資の個別案件 (投資一任契約に基づき行われる運用等は除く) ごとの審査・信用調査、VaRを用いた信用リスク量の計測等を行っております。</p> <p>また、リスク管理規程等において定められたリスク・リミットとVaRによるリスク量との比較等の規程の遵守状況を定期的に取締役会等に報告しております。</p> <p>デリバティブの内包するリスクは、市場リスクについては、現物資産と合わせて一元的に管理しております。信用リスクのうち、デリバティブ取引の決済の確実性に関わるカウンター・パーティー・リスクの管理については、信用度の高い取引先を選定することで行っております。</p> <p>特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類 (株式・債券・外国証券・その他の有価証券等) 及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。</p>			
(2) 金融商品の時価等に関する事項				(2) 金融商品の時価等に関する事項			
<p>主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p>				<p>主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p>			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額		連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	130,789	130,789	-	現金及び預貯金	215,088	215,088	-
コールローン	74,800	74,800	-	コールローン	58,500	58,500	-
買入金銭債権				買入金銭債権			
満期保有目的の債券	90,432	95,091	4,658	満期保有目的の債券	78,650	84,098	5,447
其他有価証券	34,519	34,519	-	其他有価証券	28,968	28,968	-
有価証券				有価証券			
売買目的有価証券	155,321	155,321	-	売買目的有価証券	182,672	182,672	-
満期保有目的の債券	416,620	426,431	9,810	満期保有目的の債券	398,478	427,510	29,031
責任準備金対応債券	6,995,934	7,447,137	451,203	責任準備金対応債券	8,373,287	9,270,415	897,127
其他有価証券	2,170,501	2,170,501	-	其他有価証券	2,484,681	2,484,681	-
貸付金				貸付金			
保険約款貸付	222,196	222,196	-	保険約款貸付	229,334	229,334	-
一般貸付	349,303	382,606	33,303	一般貸付	424,844	469,798	44,953
貸倒引当金	△687	-	-	貸倒引当金	△1,278	-	-
	570,812	604,803	33,991		652,900	699,132	46,232
金融派生商品				金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	9,500	9,500	-	ヘッジ会計が適用されていないもの	12,538	12,538	-
ヘッジ会計が適用されているもの	16,415	16,415	-	ヘッジ会計が適用されているもの	(46,310)	(46,310)	-
(借入金)	(271,039)	(270,754)	284	(借入金)	(251,039)	(262,583)	△11,544

平成23年度	平成24年度
<p>・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。</p> <p>・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。</p> <p>・負債に計上されているものについては、()で示しております。</p> <p>①現預金及びコールローンは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>②有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)</p> <p>・市場価格のある有価証券 3月末日の市場価格等によっております。</p> <p>・市場価格のない有価証券 合理的に算定された価額による評価を行っております。</p> <p>なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。</p> <p>当該非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は58,555百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は40,253百万円であります。</p> <p>③貸付金</p> <p>保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>一般貸付のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算して時価としております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。</p> <p>個人向の住宅ローン等については保証会社別の区分に基づき繰上返済率を織り込んだ将来見積もりキャッシュ・フローを割引いて、現在価値を計算して時価としております。</p> <p>割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。</p> <p>④金融派生商品</p> <p>為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション、金利スワップ取引及びクレジット・デフォルト・スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>⑤借入金</p> <p>借入金は契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。</p> <p>4. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関</p>	<p>・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。</p> <p>・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。</p> <p>・負債に計上されているものについては、()で示しております。</p> <p>①現預金及びコールローンは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>②有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)</p> <p>・市場価格のある有価証券 3月末日の市場価格等によっております。</p> <p>・市場価格のない有価証券 合理的に算定された価額による評価を行っております。</p> <p>なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。</p> <p>当該非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は38,557百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は31,525百万円であります。</p> <p>③貸付金</p> <p>保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>一般貸付のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算して時価としております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。</p> <p>個人向の住宅ローン等については保証会社別の区分に基づき繰上返済率を織り込んだ将来見積もりキャッシュ・フローを割引いて、現在価値を計算して時価としております。</p> <p>割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。</p> <p>④金融派生商品</p> <p>為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利スワップ取引及びクレジット・デフォルト・スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>⑤借入金</p> <p>借入金は契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。</p> <p>4. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関</p>

平成23年度	平成24年度
<p>する事項</p> <p>一部の連結子会社及び子法人では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は110,223百万円、時価は141,788百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額(自社で指標等を用いて調整を加えたものを含む)であります。その他の重要性が乏しい物件については、土地は相続税評価額、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。</p> <p>また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は137百万円であります。</p> <p>5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は6,639百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は447百万円、延滞債権額は5,698百万円あります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は2百万円、延滞債権額は725百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、493百万円あります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>6. 有形固定資産の減価償却累計額は42,049百万円あります。</p> <p>7. 特別勘定の資産の額は160,813百万円あります。</p> <p>なお、負債の額も同額であります。</p> <p>8. 繰延税金資産の総額は211,429百万円、繰延税金負債の総額は49,446百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控</p>	<p>する事項</p> <p>一部の連結子会社及び子法人では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は102,189百万円、時価は128,151百万円あります。なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額(自社で指標等を用いて調整を加えたものを含む)であります。その他の重要性が乏しい物件については、土地は相続税評価額、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。</p> <p>また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は91百万円あります。</p> <p>5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は6,501百万円あります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は403百万円、延滞債権額は5,689百万円あります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は722百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3か月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、407百万円あります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>6. 有形固定資産の減価償却累計額は44,610百万円あります。</p> <p>7. 特別勘定の資産の額は188,993百万円あります。</p> <p>なお、負債の額も同額であります。</p> <p>8. 繰延税金資産の総額は236,234百万円、繰延税金負債の総額は115,156百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として</p>

平成23年度	平成24年度
<p>除した額は18,451百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金51,245百万円、保険契約準備金43,872百万円、退職給付引当金24,098百万円、有価証券評価損22,147百万円、その他有価証券の評価差額14,742百万円、連結会社間内部利益消去12,712百万円及び価格変動準備金9,938百万円であります。</p> <p>繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額31,823百万円、繰延ヘッジ利益10,409百万円であります。</p> <p>9. 土地再評価に係る繰延税金資産の総額は、358百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、358百万円であります。</p> <p>10. 当連結会計年度における法定実効税率は40.69%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、税制改正に伴う影響41.78%、評価性引当金の変動による影響△26.58%、のれん償却費7.72%であります。</p> <p>11. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の公布に伴い、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は17,573百万円減少し、法人税等調整額は20,524百万円増加しております。</p> <p>なお、重要な連結会社において適用される法定実効税率は以下のとおりであります。</p> <p>(1)当社に適用される税率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・変更前 40.69% ・平成24年4月1日から平成26年4月1日までに開始する連結会計年度 38.01% ・平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度 35.64% <p>(2)ブルデンシャル生命保険株式会社に適用される税率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・変更前 36.10% ・平成24年4月1日から平成26年4月1日までに開始する連結会計年度 33.20% ・平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度 30.70% <p>(3)ジブラルタ生命保険株式会社に適用される税率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・変更前 36.13% ・平成24年4月1日から平成26年4月1日までに開始する連結会計年度 33.26% ・平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度 30.71% <p>(4)ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社に適用される税率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・変更前 36.21% ・平成24年4月1日から平成26年4月1日までに開始する連結会計年度 33.33% 	<p>控除した額は12,660百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、有価証券の評価の差異53,206百万円、保険契約準備金48,077百万円、繰越欠損金26,843百万円、価格変動準備金24,951百万円、退職給付引当金24,899百万円及び連結会社間内部利益消去12,313百万円であります。</p> <p>繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額73,988百万円及び有価証券の評価の差異29,203百万円であります。</p> <p>9. 土地再評価に係る繰延税金資産の総額は、358百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、358百万円であります。</p> <p>10. 当連結会計年度における法定実効税率は38.01%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額の変動による影響△8.01%及びのれん償却費等永久差異5.35%であります。</p>

平成23年度	平成24年度
・平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度 30.78%	
12. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。	11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
イ. 当連結会計年度期首残高 50,480百万円	イ. 当連結会計年度期首現在高 44,026百万円
ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額 17,380百万円	ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額 14,786百万円
ハ. 利息による増加等 123百万円	ハ. 利息による増加等 110百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額 10,808百万円	ニ. 契約者配当準備金繰入額 13,294百万円
ホ. その他による減少 6百万円	ホ. その他による減少 3百万円
ヘ. 当連結会計年度末現在高 44,026百万円	ヘ. 当連結会計年度末現在高 42,640百万円
13. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)の出資金は13,971百万円であります。	12. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)の出資金は11,809百万円であります。
14. 担保に供されている資産の額は、有価証券41,020百万円であります。 また、担保付き債務の額は68,902百万円であります。	13. 担保に供されている資産の額は、有価証券33,521百万円であります。 また、担保付き債務の額は13,206百万円であります。
15. 1株当たりの純資産額は、334,921,947円92銭であります。	14. 1株当たりの純資産額は、461,125,833円41銭であります。
16. 企業結合に関する事項 連結子会社間の合併 当社の子会社であるジブラルタ生命保険株式会社(以下、「ジブラルタ生命」)は、平成23年2月1日付で子会社化したAIGエジソン生命保険株式会社(以下、「エジソン生命」)及びエイアイジー・スター生命保険株式会社(以下、「スター生命」)と、平成23年10月11日開催の各社の取締役会決議を経て合併契約を締結し、平成24年1月1日付で両社を吸収合併いたしました。	
(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要	
① 結合当事企業の名称及びその事業内容	
(イ) 結合企業(吸収合併存続会社)	
商号:ジブラルタ生命保険株式会社 事業内容:生命保険業	
(ロ) 被結合企業(吸収合併消滅会社)	
商号:AIGエジソン生命保険株式会社 事業内容:生命保険業	
商号:エイアイジー・スター生命保険株式会社 事業内容:生命保険業	
② 企業結合日 平成24年1月1日	
③ 企業結合の法的形式 ジブラルタ生命を存続会社とし、エジソン生命及びスター生命を消	

平成23年度	平成24年度
<p>減会社とする吸収合併</p> <p>④ 結合後企業の名称 ジブラルタ生命保険株式会社</p> <p>⑤ 取引の目的を含む取引の概要 ジブラルタ生命、エジソン生命そしてスター生命はともに、営業社員チャネルを販売のコアチャネルとし、さらに銀行代理店チャネル、一般代理店チャネルを有するマルチ・チャネル会社であり、共通する部分が多々あります。この共通点を活かしつつ、スケールメリット及びシナジー効果を最大限に発揮し、より強い組織とするために3社を合併いたしました。</p> <p>ジブラルタ生命は、本合併に際して、本合併効力発生日前日の最終のエジソン生命及びスター生命の株式に係る株主名簿に記載又は記録された株主のうち、ジブラルタ生命、エジソン生命及びスター生命を除くエジソン生命及びスター生命の各株主に対して、以下のとおり、ジブラルタ生命の株式を割当て交付しました。なお、ジブラルタ生命はスター生命の発行済普通株式の全てを保有しているため、本合併に際して、スター生命の普通株式を有する株主に対する株式等の交付は行いませんでした。また、合併による資本金の増加及び合併交付金の支払は行いませんでした。</p> <p>1) エジソン生命の普通株式を所有する株主に対して、普通株式 9,914株につき、ジブラルタ生命の普通株式 80,977株を割当て交付しました。</p> <p>2) エジソン生命の優先株式Bを所有する株主に対して、優先株式 B 1株につき、ジブラルタ生命の優先株式B 5株を割当て交付しました。</p> <p>3) エジソン生命の優先株式C、E、G及びHを所有する各株主に対して、各優先株式 1株につき、それぞれジブラルタ生命の優先株式C、E、G及びH 1株を割当て交付しました。</p> <p>4) スター生命のA種優先株式を所有する各株主に対して、A種優先株式 1株につき、ジブラルタ生命の優先株式A 1株を割当て交付しました。</p> <p>(2) 会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用しております。</p> <p>17. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、7,313百万円であります。</p> <p>18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は27,397百万円であります。 なお当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しま</p>	<p>15. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、11,300百万円であります。</p> <p>16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は30,472百万円であります。 なお当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しま</p>

平成23年度	平成24年度
<p>す。</p> <p>19. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は6,995,934百万円、時価は7,447,137百万円であります。</p> <p>(プルデンシャル生命保険株式会社)</p> <p>責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当連結会計年度末日現在の保有契約から今後30年以内に生じると予測される、保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。</p> <p>運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。</p> <p>上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は30年、負債のデュレーションは10.5年、将来の保険料のデュレーションは7.4年、責任準備金対応債券のデュレーションは16.8年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は30年、負債のデュレーションは14.4年、将来の保険料のデュレーションは7.5年、責任準備金対応債券のデュレーションは14.3年となっております。</p> <p>(ジブラルタ生命保険株式会社)</p> <p>責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③CV保険(スター)ファンド ④米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む、ドル建分割払個人年金を除く)⑥米ドル建IS養老(スター)ファンド ⑦米ドル建IS年金(スター)ファンド ⑧ユーロ建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑨豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む、豪ドル建分割払個人年金を除く)をそれぞれ小区分としております。なお、当連結会計年度における子会社との合併に伴い、小区分の統合を行っております。これについての財務諸表への影響はありません。</p> <p>各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。</p> <p>当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備</p>	<p>す。</p> <p>17. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は8,373,287百万円、時価は9,270,415百万円であります。</p> <p>(プルデンシャル生命保険株式会社)</p> <p>責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当連結会計年度末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される、保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。</p> <p>運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。</p> <p>上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは12.5年、将来の保険料のデュレーションは7.9年、責任準備金対応債券のデュレーションは16.8年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは15.7年、将来の保険料のデュレーションは7.9年、責任準備金対応債券のデュレーションは14.7年となっております。</p> <p>(ジブラルタ生命保険株式会社)</p> <p>責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③CV保険(スター)ファンド ④米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む、ドル建分割払個人年金を除く)⑥米ドル建IS養老(スター)ファンド ⑦米ドル建IS年金(スター)ファンド ⑧ユーロ建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑨豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む、豪ドル建分割払個人年金を除く)をそれぞれ小区分としております。</p> <p>各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。</p> <p>当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備</p>

平成23年度	平成24年度																																																								
<p>券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。</p> <p>なお、金利要因以外の要因で時価が低下した債券について、当連結会計年度において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が1,345百万円、その他有価証券評価差額金が951百万円減少し、繰延税金資産が414百万円増加しております。また、経常利益及び税金等調整前当期純利益が30百万円減少し、当期純利益が20百万円増加しております。</p> <p>(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)</p> <p>責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。</p> <p>小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。</p> <p>当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。</p>	<p>金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。</p> <p>なお、金利要因以外の要因で時価が低下した債券について、当連結会計年度において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が367百万円、その他有価証券評価差額金が578百万円増加し、繰延税金資産が112百万円減少しております。また、経常利益及び税金等調整前当期純利益が468百万円減少し、当期純利益が324百万円減少しております。</p> <p>(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)</p> <p>責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。</p> <p>小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。</p> <p>当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。</p>																																																								
<p>20. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>① 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1" data-bbox="129 1301 786 1648"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>△120,545百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>42,784百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td>△77,760百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>535百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>2,840百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td>△3,848百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td>△78,233百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金</td> <td>△78,233百万円</td> </tr> </table> <p>親会社であるプルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>② 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1" data-bbox="129 1794 786 2018"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>1.00%~2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>0.90%~3.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>翌連結会計年度より5年~10年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△120,545百万円	ロ. 年金資産	42,784百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	△77,760百万円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	535百万円	ホ. 未認識数理計算上の差異	2,840百万円	ヘ. 未認識過去勤務債務	△3,848百万円	ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△78,233百万円	チ. 前払年金費用	-百万円	リ. 退職給付引当金	△78,233百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.00%~2.00%	ハ. 期待運用収益率	0.90%~3.00%	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年~10年	<p>18. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>① 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1" data-bbox="802 1301 1465 1648"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>△125,168百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>41,207百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td>△83,961百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>357百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>6,658百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td>△3,032百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td>△79,978百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金</td> <td>△79,978百万円</td> </tr> </table> <p>親会社であるプルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>② 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1" data-bbox="802 1794 1465 2018"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>0.75%~1.70%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>0.80%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>翌連結会計年度より5年~10年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△125,168百万円	ロ. 年金資産	41,207百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	△83,961百万円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	357百万円	ホ. 未認識数理計算上の差異	6,658百万円	ヘ. 未認識過去勤務債務	△3,032百万円	ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△79,978百万円	チ. 前払年金費用	-百万円	リ. 退職給付引当金	△79,978百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	0.75%~1.70%	ハ. 期待運用収益率	0.80%	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年~10年
イ. 退職給付債務	△120,545百万円																																																								
ロ. 年金資産	42,784百万円																																																								
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	△77,760百万円																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	535百万円																																																								
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,840百万円																																																								
ヘ. 未認識過去勤務債務	△3,848百万円																																																								
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△78,233百万円																																																								
チ. 前払年金費用	-百万円																																																								
リ. 退職給付引当金	△78,233百万円																																																								
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
ロ. 割引率	1.00%~2.00%																																																								
ハ. 期待運用収益率	0.90%~3.00%																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																								
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年~10年																																																								
イ. 退職給付債務	△125,168百万円																																																								
ロ. 年金資産	41,207百万円																																																								
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	△83,961百万円																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	357百万円																																																								
ホ. 未認識数理計算上の差異	6,658百万円																																																								
ヘ. 未認識過去勤務債務	△3,032百万円																																																								
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△79,978百万円																																																								
チ. 前払年金費用	-百万円																																																								
リ. 退職給付引当金	△79,978百万円																																																								
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
ロ. 割引率	0.75%~1.70%																																																								
ハ. 期待運用収益率	0.80%																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																								
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年~10年																																																								

平成23年度	平成24年度
<p data-bbox="161 237 778 338">へ. 過去勤務債務の額の処理年数 5年又は10年 もしくは発生年度に おける一括費用処理</p> <p data-bbox="134 383 639 412">21. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。</p>	<p data-bbox="834 237 1452 338">へ. 過去勤務債務の額の処理年数 5年又は10年 もしくは発生年度に おける一括費用処理</p> <p data-bbox="810 383 1316 412">19. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。</p>

注記事項(連結損益計算書関係)

平成23年度	平成24年度
1. 1株当たりの当期純利益は19,820,998円66銭であります。	1. 1株当たりの当期純利益は53,506,622円05銭であります。
2. 退職給付費用の総額は、8,592百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。	2. 退職給付費用の総額は、8,286百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。
イ. 勤務費用 6,676百万円	イ. 勤務費用 6,694百万円
ロ. 利息費用 2,101百万円	ロ. 利息費用 1,902百万円
ハ. 期待運用収益 △732百万円	ハ. 期待運用収益 △342百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 178百万円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 178百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 500百万円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 641百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 △167百万円	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 △929百万円
ト. その他 35百万円	ト. その他 141百万円
簡便法を採用している親会社であるプルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。	簡便法を採用している親会社であるプルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
3. その他特別損失の主なものは、統合関連費用4,916百万円、希望退職制度に基づく特別退職金3,066百万円、貸付金売却損1,153百万円であります。	
4. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。	3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項(連結包括利益計算書関係)

平成23年度	平成24年度
1. その他の包括利益の内訳	1. その他の包括利益の内訳
その他有価証券評価差額金:	その他有価証券評価差額金:
当期発生額 20,595百万円	当期発生額 171,016百万円
組替調整額 21,677百万円	組替調整額 △3,524百万円
税効果調整前 42,273百万円	税効果調整前 167,491百万円
税効果額 △11,307百万円	税効果額 △48,998百万円
その他有価証券評価差額金 30,965百万円	その他有価証券評価差額金 118,492百万円
繰延ヘッジ損益:	繰延ヘッジ損益:
当期発生額 △7,690百万円	当期発生額 △45,275百万円
組替調整額 △3,710百万円	組替調整額 △3,745百万円
税効果調整前 △11,400百万円	税効果調整前 △49,021百万円
税効果額 5,544百万円	税効果額 15,153百万円
繰延ヘッジ損益 △5,856百万円	繰延ヘッジ損益 △33,867百万円
その他の包括利益合計 25,109百万円	その他の包括利益合計 84,624百万円
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。	2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項(連結株主資本等変動計算書関係)

平成23年度					平成24年度				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)				
	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数		当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	911	-	-	911	普通株式	911	-	-	911
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。					2. 配当金支払額 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項 平成24年11月15日の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 (イ) 配当金の総額 18,397百万円 (ロ) 配当の原資 利益剰余金 (ハ) 1株当たり配当額 20,195,000円 (ニ) 基準日 平成24年9月30日 (ホ) 効力発生日 平成24年11月29日				
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。					3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。				

7 リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	連結		プルデンシャル 生命保険株式会社		ジブラルタ 生命保険株式会社		プルデンシャルジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社	
	平成23年度末	平成24年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成23年度末	平成24年度末
破綻先債権額 ①	447	403	420	381	27	22	—	—
延滞債権額 ②	5,698	5,689	541	426	1,502	2,252	3,654	3,011
3ヵ月以上延滞債権額 ③	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	493	407	479	400	14	7	—	—
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	6,639 (1.2%)	6,501 (1.0%)	1,441 (0.6%)	1,208 (0.5%)	1,544 (0.4%)	2,282 (0.5%)	3,654 (53.4%)	3,011 (53.2%)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、帳簿価額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として帳簿価額から直接減額表示しています。その金額は、平成24年度末が破綻先債権額1百万円及び延滞債権額722百万円、平成23年度末が破綻先債権額2百万円及び延滞債権額725百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

8 保険子会社の財務データ

(プルデンシャル生命保険株式会社)
直近2事業年度の主要な業務指標

(単位:百万円)

項目	平成23年度	平成24年度
経常収益	627,809	730,707
経常利益(又は経常損失)	44,223	44,280
基礎利益	54,080	48,630
当期純利益(又は当期純損失)	20,132	25,490
資本金の額及び発行済株式の総数	29,000 (480,000株)	29,000 (480,000株)
総資産	2,952,906	3,279,271
うち特別勘定資産	129,097	158,174
責任準備金残高	2,699,304	2,958,096
貸付金残高	230,984	233,652
有価証券残高	2,512,421	2,839,864
ソルベンシー・マージン比率(注1)	720.6%	748.9%
従業員	4,403名	4,547名
保有契約高	28,442,188	30,043,259
うち個人保険	28,104,663	29,716,450
うち個人年金保険(注2)	337,286	326,594
うち団体保険	238	214
団体年金保険保有契約高(注3)	1,090	882

- (注) 1. 保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
3. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

(ジブラルタ生命保険株式会社)
直近2事業年度の主要な業務指標

(単位:百万円)

項目	平成23年度	平成24年度
経常収益	1,145,735	2,566,155
経常利益(又は経常損失)	25,198	89,135
基礎利益	39,307	90,414
当期純利益(又は当期純損失)	1,505	18,757
資本金の額及び発行済株式の総数	75,500 (2,371,877株)	75,500 (2,371,877株)
総資産	8,396,647	9,812,135
うち特別勘定資産	22,283	23,191
責任準備金残高	7,492,019	8,786,941
貸付金残高	422,653	506,635
有価証券残高	7,283,693	8,619,121
ソルベンシー・マージン比率(注1)	862.2%	893.0%
従業員	17,793名	15,580名
保有契約高	39,006,476	39,391,172
うち個人保険	31,279,185	31,876,737
うち個人年金保険(注2)	3,018,406	3,009,748
うち団体保険	4,708,884	4,504,685
団体年金保険保有契約高(注3)	304,140	266,405

重要 ジブラルタ生命は、平成24年1月1日にAIGエジソン生命(以下、旧エジソン生命)、エイアイジー・スター生命(以下、旧スター生命)とジブラルタ生命を存続会社として合併。上記の「平成23年度」には法定会計ベースの以下の数値を記載しております。
■平成23年度業績
【年度末残高等の状況を表す項目】合併後のジブラルタ生命の数値。
【期間業績を表す項目】平成23年4月～12月末までの合併前のジブラルタ生命の数値と平成24年1月からの合併後のジブラルタ生命の数値を合算。

- (注) 1. 保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
3. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)
直近2事業年度の主要な業務指標

(単位:百万円)

項目	平成23年度	平成24年度
経常収益	381,290	1,072,719
経常利益(又は経常損失)	2,306	11,711
基礎利益	993	10,012
当期純利益(又は当期純損失)	2,150	10,675
資本金の額及び発行済株式の総数	6,545 (69,090株)	11,545 (109,090株)
総資産	188,760	226,138
うち特別勘定資産	9,432	7,627
責任準備金残高	143,078	129,599
貸付金残高	6,840	5,656
有価証券残高	152,813	172,482
ソルベンシー・マージン比率(注1)	756.2%	892.2%
従業員	532名	558名
保有契約高	1,025,507	2,227,891
うち個人保険	939,087	2,135,086
うち個人年金保険(注2)	80,186	88,799
うち団体保険	6,233	4,005
団体年金保険保有契約高(注3)	5,705	5,491

- (注) 1. 保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
3. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

9 保険持株会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	平成23年度末	平成24年度末
ソルベンシー・マージン総額(A)	771,405	1,102,770
資本金等	176,949	219,050
価格変動準備金	32,368	81,253
危険準備金	102,857	115,984
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	740	888
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	53,000	203,738
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	37,125	32,411
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	292,076	326,998
負債性資本調達手段等	100,735	80,735
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△53,236	-
控除項目	△0	△0
その他	28,787	41,709
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_3+R_4})^2+(R_5+R_6+R_7)^2}+R_8+R_9$ (B)	251,175	286,659
保険リスク相当額 R ₁	36,494	37,024
一般保険リスク相当額 R ₅	-	-
巨大災害リスク相当額 R ₆	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	13,719	13,357
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	-	-
予定利率リスク相当額 R ₂	65,932	70,834
最低保証リスク相当額 R ₇	4,182	4,464
資産運用リスク相当額 R ₃	170,059	200,274
経営管理リスク相当額 R ₄	5,807	6,519
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	614.2%	769.3%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

10 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	ブルデンシャル 生命保険株式会社		ジブラルタ 生命保険株式会社		ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル 生命保険株式会社	
	平成23年度末	平成24年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成23年度末	平成24年度末
ソルベンシー・マージン総額(A)	245,205	292,155	868,097	1,008,884	23,179	73,767
資本金等	83,205	83,696	384,249	376,364	18,694	39,370
価格変動準備金	14,348	19,382	17,921	61,737	97	133
危険準備金	21,265	24,823	81,306	90,773	285	387
一般貸倒引当金	73	34	713	1,008	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	30,904	59,510	21,838	143,942	257	285
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△1,575	△1,576	14,633	12,214	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	131,467	142,619	160,609	184,378	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	179,955	148,638	-	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	△12,648	△14,717	-	-	-	-
持込資本金等	-	-	-	-	-	-
控除項目	△33,000	△33,000	△6,909	△31,909	-	-
その他	11,165	11,383	13,778	21,734	3,843	8,590
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4+R_5)^2+R_6}$ (B)	68,055	78,018	201,354	225,928	6,129	16,535
保険リスク相当額 (R ₁)	10,968	11,489	25,715	25,729	195	175
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₂)	3,331	3,325	10,308	9,961	79	70
予定利率リスク相当額 (R ₃)	21,209	21,961	44,709	48,861	13	11
資産運用リスク相当額 (R ₄)	39,980	48,725	148,272	168,713	5,985	16,192
最低保証リスク相当額 (R ₅)	3,725	4,086	457	377	-	-
経営管理リスク相当額 (R ₆)	1,584	1,791	4,589	5,072	125	329
ソルベンシー・ マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	720.6%	748.9%	862.2%	893.0%	756.2%	892.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

11》セグメント情報

当社及び連結子会社等の生命保険事業以外の全セグメントに占める割合は僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

12》事業年度の末日において、当該保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該保険持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当ございません。

13》会計監査人による監査

当社は、連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書)について会社法第444条第4項の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けております。

14》代表者による連結財務諸表の確認

当社の代表取締役社長は、平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)に係る連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書)に記載されたすべての重要な事項が適正であることを確認しております。更に、連結財務諸表作成に係る内部監査が有効であることを確認しております。



プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社

〒100-0014

東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー

電話:03-5501-6000(代表)

<http://www.pru-holding.co.jp>